

新社協第 1294 号の2
令和4年1月24日

子ども食堂事業実施団体 様
フードバンク事業実施団体 様

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会
常務理事・事務局長 関原 貢

子ども食堂・フードバンク事業への寄贈（助成）希望について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび、新潟県内の子ども食堂・フードバンク事業に対する寄附を頂戴いたしましたので、寄贈（助成）することにいたします。

ついては、寄付者の意向に添う寄付先（助成先）を選定するため下記により希望調査を実施致します。所定の用紙に記入いただき提出くださるようお願いいたします。

記

- 1 助成対象
子ども食堂事業、フードバンク事業
(コロナ禍により現在活動を休止している団体も対象とします。)
- 2 助成内容
1団体25万円を限度に助成します。(限度額を超えた場合は団体でご負担ください。)
- 3 使途内容
特に指定はありません。(備品、人件費、事務費、交通費、通信費等も含めます。)
- 4 希望申込方法
別添、希望調査書に必要事項を記載のうえ、活動されている各社会福祉協議会に提出するか、新潟県社会福祉協議会 地域福祉課にメール・FAXでご提出ください。
申込締切日 令和4年2月10日(木) 必着 Mail: fund@fukushiniigata.or.jp
- 5 本事業全般に関する問合せ先、送付先
新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 担当 山井
新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ3F
電話 025-281-5521 FAX025-285-0303

担当：地域福祉課 山井 電話：025-281-5521 FAX：025-285-0303 メール： fund@fukushiniigata.or.jp
--

「子ども食堂」「フードバンク」助成事業希望調査票

I 申請団体・事業所

希望施設情報	
法人名	柏崎市社会福祉協議会
団体名称	かしわざき子ども食堂
団体の事業内容	子ども食堂事業
郵便番号	〇〇〇-〇〇〇〇
住所	柏崎市〇〇〇〇2-8-9
電話	〇〇〇-〇〇〇-△△△△
ファクス	〇〇〇-〇〇〇-△△△△
メール	〇△×@niigata.or.jp
代表者・氏名	代表 田中 剛
担当者・氏名	指導員 山田 花子

※法人格がない場合は記載不要

II 使途実施予定

▶ 助成対象：子ども食堂・フードバンク

希望事業名	
使途予定 予定経費	・お弁当購入代 @500円×30人×20回
	・有償ボランティア経費 10人×3,000円×50回=150,000円
	・会場賃借料5,000円×50回=250,000円
	・飲食代 40人×500円=20,000 ・コロナ対策用品 3,000円
	・事務経費 年間分
	・冷凍庫 1台202,000円
	合計 円

IV 団体の状況

項目	施設の様況
利用者数(1日平均)	20人
1ヶ月の稼働日数(コロナ前)	4日
年間の稼働日数(コロナ前)	48日
1ヶ月の稼働日数(令和2年)	—
年間の稼働日数(令和2年)	5日
事業所開始年月日	令和2年4月1日
希望理由	・食材等は寄附をいただけるが、事務費等は会員のもちだしとなっているため。 ・コロナ禍で、多くの人数で食事をする事ができないため、お弁当の配布をし、見守りを行う。

1. 提出先 活動されている市町村社会福祉協議会または新潟県社会福祉協議会
2. 助成金額 1団体、250,000円を上限に助成します。
3. 子ども食堂事業等でコロナ禍のため活動を休止されている団体も、今後活動を再開しようと検討されている団体は対象です。

「子ども食堂」「フードバンク」助成事業報告書

I 申請団体・事業所

希望施設情報	
施設・事業所	法人名 ※法人格がない場合は記載不要
	団体名称
	団体の事業内容
	郵便番号
	住所
	電話
	ファクス
	メール
	代表者・氏名
	担当者・氏名

※法人格がない場合は記載不要

II 使途実施予定

▶ 助成対象：子ども食堂・フードバンク

※希望経費、希望備品を簡単にご記入ください。

希望事業名	
使途予定	
	合計 円

IV 団体の状況

※1ヶ月の稼働日数・年間の稼働日数を新型コロナウイルス前、と令和3年度稼働見込数

項目	施設の状況
利用者数（1日平均）	
1ヶ月の稼働日数（コロナ前）	
年間の稼働日数（コロナ前）	
1ヶ月の稼働日数（令和2年）	
年間の稼働日数（令和2年）	
1ヶ月の稼働日数（令和3年）	
年間の稼働日数（令和3年）見込み	
事業所開始年月日	
希望理由	

1. 提出先 活動されている市町村社会福祉協議会または新潟県社会福祉協議会
2. 助成金額 1団体、250,000円を上限に助成します。
3. 子ども食堂事業等でコロナ禍のため活動を休止されている団体も、今後活動を再開しようと検討されている団体は対象です。